



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 進
(氏名) 中村 貴任
配当支払開始予定日

TEL 03-3833-5101
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,036	△2.5	331	—	418	—	401	—
25年3月期	30,793	△14.8	△2,241	—	△2,184	—	△4,453	—

(注) 包括利益 26年3月期 750百万円 (—%) 25年3月期 △4,112百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	8.14	—	1.7	0.9	1.1
25年3月期	△89.93	—	△17.0	△4.4	△7.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	49,577	24,401	49.2	495.21
25年3月期	46,841	24,068	51.4	486.01

(参考) 自己資本 26年3月期 24,401百万円 25年3月期 24,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,123	△212	280	5,578
25年3月期	△158	△334	404	7,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	198	—	0.8
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	197	49.2	0.8
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	23,800	85.3	140	—	160	—	150	—	3.04
通期	42,000	39.8	370	11.7	420	0.3	400	△0.5	8.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	49,727,091 株	25年3月期	49,727,091 株
26年3月期	452,825 株	25年3月期	204,612 株
26年3月期	49,391,467 株	25年3月期	49,526,328 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,936	△4.9	281	—	375	—	358	—
25年3月期	28,324	△18.2	△2,163	—	△2,085	—	△4,463	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	7.26		—	
25年3月期	△90.12		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円			
26年3月期	47,724		24,276		50.9	492.69
25年3月期	46,294		23,834		51.5	481.30

(参考) 自己資本 26年3月期 24,276百万円 25年3月期 23,834百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,000	72.1	20	—	50	—	30	—	0.61
通期	38,000	41.1	270	△4.1	330	△12.2	310	△13.5	6.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果により、企業収益が改善し、設備投資も堅調に推移いたしました。また、雇用環境の回復を背景に個人消費の拡大や、消費税率引上げ前の駆け込み需要などもあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、公共投資の拡大により前年を上回る発注量となりましたが、各社が技術提案力・積算精度の向上にしのぎを削る中、熾烈な受注競争が続く状況で推移いたしました。一方鉄骨は、首都圏・名古屋圏の大型再開発案件が順調に進捗いたしました。価格面においては労務費や原材料費の高騰が収益を圧迫するなど厳しい環境で推移いたしました。

このような環境のなか、当連結会計年度の受注高は、総額391億3千5百万円（前期比24.2%増）を確保いたしました。売上高は、300億3千6百万円（同2.5%減）となりました。損益につきましては、コスト削減や追加変更の獲得などが寄与し、営業利益3億3千1百万円（前期は22億4千1百万円の損失）、経常利益4億1千8百万円（同21億8千4百万円の損失）、当期純利益4億1百万円（同44億5千3百万円の損失）を確保いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、国土交通省関東地方整備局・中宿高架橋上部工事、同近畿地方整備局・第二阪和国道大谷池橋上部工事他の工事で157億2千万円（前期比14.2%増）となりました。

完成工事高は、119億3千1百万円（同28.3%減）となり、これにより受注残高は162億2千4百万円（同30.5%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は（仮称）大久保三丁目西地区開発計画A-1住宅新築工事、新宿駅新南口ビル（仮称）他新築工事他の工事で225億4千7百万円（前期比27.3%増）となりました。

完成工事高は、172億5千8百万円（同28.9%増）となり、これにより受注残高は193億7千2百万円（同37.6%増）となっております。

— その他 —

当社は、風力発電による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は8億4千7百万円（前期比11.8%増）となりました。

2) 次期の見通し

今後につきましては、消費税率引上げによる一時的な景気停滞、東欧や中東の政情不安などの懸念材料があるものの、国内経済は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われま。

橋梁・鉄骨業界におきましても、公共投資が引き続き一定の水準で推移し、東日本大震災の復興事業が本格化することに加え、企業収益の改善により民間設備投資の拡大が期待されます。

しかしながら一方では、技能者の不足による労務費の高騰や原材料価格の上昇が顕在化しており深刻な収益圧迫要因となるなど予断を許さない状況は続くものと思われま。

このような状況の下、平成27年3月期の業績につきましては、売上高420億円、営業利益3億7千万円、経常利益4億2千万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは21億2千3百万円の支出となりました。これは、仕入債務の増加などがあったものの、売上債権の増加などによる支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億1千2百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億8千万円の収入となりました。これは借入れによる収入があったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は55億7千8百万円（前連結会計年度末比20億5千万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	52.5%	48.7%	55.5%	51.4%	49.2%
時価ベースの自己資本比率	15.7%	20.5%	25.6%	24.7%	30.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.4年	16.2年	1.3年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0倍	2.4倍	36.8倍	—	—

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成25年3月期、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり普通配当2円（中間配当金を含め年間4円）を予定しております。また次期の配当金につきましては、1株あたり年間4円（中間・期末ともに2円）とさせていただきます。

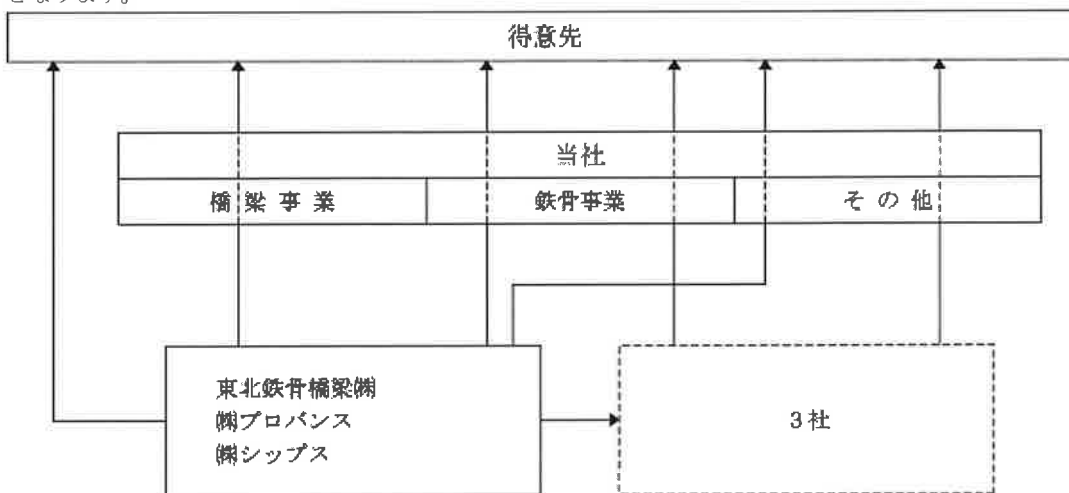
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社1社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、複写業務、不動産賃貸業等を行っております。

事業部門	事業内容	会社名
橋梁事業	橋梁の設計・製作および現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株)
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当社
鉄骨事業	鉄骨・鉄塔の設計・製作および現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)プロバンス 他1社
	建設機械、運搬機械等の設計・製造および据付	当社
	建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務	当社 (株)プロバンス
その他	環境事業	当社 他1社
	不動産賃貸業	当社 他2社
	複写業務	(株)シップス
	その他	当社 他2社

(事業系統図)

各子会社は、それぞれの受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



 連結子会社
 非連結子会社および関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源を最大限に活用し、技術力を結集した事業運営を目指し、橋梁事業、鉄骨事業、環境事業を通じて社会基盤整備の一翼を担う企業として、自覚と責任を持って経営を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

橋梁・鉄骨事業の事業環境は、橋梁事業では、今後の新設橋梁の発注量は漸減傾向を辿ることが見込まれており、各社が技術提案力・積算精度の向上にしのぎを削る中で生き残りをかけた更に熾烈な受注競争が行われるものと思われます。これに対し、都市高速の大規模更新をはじめとした数多くの更新時期を迎えた橋梁に対する老朽化対策は、国土強靱化計画に基づく社会インフラ整備における喫緊の課題と位置付けられていることから、維持・補修事業への取り組みが今後ますます重要度を増すこととなります。

一方鉄骨事業は、各種経済対策により景気が回復基調にあることを背景に、民間設備投資が拡大しており、更に、2020年開催予定の東京オリンピックに向けた施設建設やその波及効果が期待される関連業種の設備投資計画なども加わって首都圏を中心に多数の大型物件の計画が進められております。

しかしながらこれまでの長期にわたる景気低迷により、建設業界においては縮小均衡による生き残り策が続けられた結果、その労働人口は大きく減少しており、技能者の不足が深刻化する中、受注機会の喪失や労務費・資機材価格の高騰が収益圧迫要因となるとともに、オリンピック後の需要減も見据えた対策も急務となっています。

このような難しい舵取りが求められる環境の下、当社グループはこれまでの実績・培ってきた技術力を最大限に活かし、5年後・10年後も橋梁・鉄骨をコア事業とした総合エンジニアリング会社として成長を続けることを目的に、以下の6項目を骨子とした平成26年4月から3ヵ年の「中期経営計画」を策定いたしました。

1. 橋梁、鉄骨事業の強靱化と収益力の強化
2. 効率的な生産体制の構築
3. 補修・保全事業への積極展開
4. 東北復興、東京五輪関連のインフラ整備への貢献
5. 海外・環境インフラの受注と収益の確保
6. 人材の育成と活用

橋梁事業は、補修・保全の比重が高まる中、新設、補修工事の受注に向けた総合評価方式への対応として、受注条件となる技術提案力や積算力の向上と顧客ニーズを把握した工事成績評定点の向上に営業、設計、工場、現場が一体となって取り組み、受注量の確保を図ります。鉄骨事業は、東京オリンピックなどで高まる建築需要の中、三次元CADやコラムジョイントなど当社保有の技術および鉄骨技術と橋梁技術の両方を活用できる強みを活かした他社との差別化による営業を展開し、適正価格、適正工程での受注を行い、安定した生産量を確保することにより収益力の向上を図ります。

当社の2本柱である橋梁と鉄骨の連携を深め、事業環境の変化に対応できる強固な体制を構築し、和歌山工場および富津工場を製作工場として地理的条件、納期、橋梁形式などの諸条件を踏まえた効率的な製作工場の選定を行います。

また、グループ会社の東北鉄骨橋梁株式会社とも連携し、効率的な生産体制の強化に取り組みます。

都市高速の大規模更新を視野に入れ、専門部署を設置し、撤去・更新技術の充実を図ります。また、国土交通省、自治体および民間などの補修・保全工事については、当社が保有する技術「らくらくブラケット」、「アロンブルコート」、「ダブルツインビーム工法」などを通して、専門部署を中心とした全社的な対応で積極的に取り組みます。

東北復興関連事業は、東北営業所に設置した復興事業推進室を中心に地元に着目した活動を行い、また、地元のグループ会社である東北鉄骨橋梁株式会社とも連携し、高い生産能力を有する企業グループとして東北復興に貢献します。

東京オリンピック関連事業については、総合エンジニアリング会社としてグループ会社と橋梁、鉄骨の技術力を活かした営業を展開します。

環境事業は、国内では、被災地復興やスマートグリッドシステムに寄与する中型風車の導入を目指し、海外では、地域特性を考慮した仕様を充実させることで差別化を図り受注を目指します。又、遊休地や駐車場を活用した太陽光発電事業のための、ハイポール式架台の設計・製作・設置の受注に引続き注力してまいります。海外事業については、アジア地域の情報収集を基に受注を目指します。

人材については、「技術・技能の継承」、「即戦力となる人材」確保のため新卒採用とともに中途採用を行います。

また、社内外の研修、人事異動および社内コミュニケーションの活性化などにより、「幅広い視野を持った人材」、「主体的に行動が出来る人材」の育成を図ります。

これらの施策の実施により、当社グループの総合力を高め受注・収益を確保すべく最大限の努力を続けてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,629	5,578
受取手形・完成工事未収入金	14,162	17,326
未成工事支出金等	581	569
未収入金	2,403	2,901
その他	372	1,250
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	25,140	27,617
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,253	12,283
機械・運搬具	6,705	6,482
土地	10,613	10,613
その他	1,742	1,678
減価償却累計額	△13,589	△13,594
有形固定資産合計	17,726	17,464
無形固定資産		
	113	98
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	4,021
長期貸付金	111	112
その他	351	357
貸倒引当金	△95	△94
投資その他の資産合計	3,860	4,397
固定資産合計	21,700	21,960
資産合計	46,841	49,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,287	9,290
短期借入金	2,602	3,678
1年内償還予定の社債	620	620
未払法人税等	48	56
未成工事受入金	443	1,523
賞与引当金	137	213
工事損失引当金	2,144	1,197
その他	2,174	500
流動負債合計	14,458	17,079
固定負債		
社債	1,830	1,210
長期借入金	1,697	1,823
繰延税金負債	2,299	2,458
退職給付引当金	1,726	-
退職給付に係る負債	-	1,861
事業構造改革引当金	365	327
その他	396	416
固定負債合計	8,314	8,096
負債合計	22,773	25,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	8,287	8,491
自己株式	△52	△116
株主資本合計	23,088	23,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	1,328
退職給付に係る調整累計額	-	△156
その他の包括利益累計額合計	980	1,172
純資産合計	24,068	24,401
負債純資産合計	46,841	49,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
完成工事高	30,793	30,036
完成工事原価	30,430	27,338
完成工事総利益	362	2,698
販売費及び一般管理費	2,604	2,367
営業利益又は営業損失(△)	△2,241	331
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	68	77
受取家賃	39	37
材料屑売却益	55	57
補助金収入	-	33
雑収入	32	36
営業外収益合計	201	246
営業外費用		
支払利息	91	78
社債発行費	27	-
支払手数料	23	77
雑支出	0	2
営業外費用合計	144	158
経常利益又は経常損失(△)	△2,184	418
特別利益		
固定資産売却益	39	0
投資有価証券売却益	0	-
助成金収入	189	2
その他	-	0
特別利益合計	230	3
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	22	9
事業構造改革特別損失	1,256	-
その他	27	0
特別損失合計	1,308	10
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,261	411
法人税、住民税及び事業税	30	30
法人税等調整額	1,161	△20
法人税等合計	1,191	9
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,453	401
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,453	401

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,453	401
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	341	348
その他の包括利益合計	341	348
包括利益	△4,112	750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,112	750
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	12,938	△50	27,741	638	—	638	28,380
当期変動額									
剰余金の配当			△198		△198				△198
当期純損失(△)			△4,453		△4,453				△4,453
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						341		341	341
当期変動額合計	—	—	△4,651	△1	△4,653	341	—	341	△4,312
当期末残高	6,619	8,233	8,287	△52	23,088	980	—	980	24,068

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	8,233	8,287	△52	23,088	980	—	980	24,068
当期変動額									
剰余金の配当			△197		△197				△197
当期純利益			401		401				401
自己株式の取得				△64	△64				△64
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						348	△156	192	192
当期変動額合計	—	△0	204	△63	140	348	△156	192	332
当期末残高	6,619	8,233	8,491	△116	23,228	1,328	△156	1,172	24,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△3,261	411
減価償却費	651	585
事業構造改革特別損失	196	-
その他の特別損益(△は益)	27	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△166	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△21
工事損失引当金の増減額(△は減少)	916	△947
受取利息及び受取配当金	△73	△80
有価証券売却損益(△は益)	-	0
支払利息	115	156
社債発行費	27	-
為替差損益(△は益)	△5	△4
有形固定資産除売却損益(△は益)	△15	9
売上債権の増減額(△は増加)	2,032	△3,164
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	52	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,407	3,002
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,647	1,080
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	365	△38
その他	2,198	△3,083
小計	△48	△2,005
利息及び配当金の受取額	73	80
利息の支払額	△114	△156
法人税等の支払額	△68	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158	△2,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△441	△317
固定資産の売却による収入	90	7
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	2	100
出資金の回収による収入	9	-
貸付けによる支出	△4	△14
貸付金の回収による収入	9	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	1,300
リース債務の返済による支出	△44	△40
長期借入れによる収入	1,400	750
長期借入金の返済による支出	△1,934	△847
社債の発行による収入	1,322	-
社債の償還による支出	△390	△620
自己株式の取得による支出	△1	△64
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△198	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	280
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83	△2,050
現金及び現金同等物の期首残高	7,688	7,629
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,629	5,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

東北鉄骨橋梁㈱

㈱プロバンス

㈱シップス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海駒建鋼結構技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

<時価のあるもの>

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

<時価のないもの>

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産(リース資産を除く)については定額法、建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)

については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10年~50年

機械・運搬具 4年~10年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は27,310百万円であります。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,861百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が156百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,648	13,387	30,035	757	30,793	—	30,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	150	150	△150	—
計	16,648	13,387	30,035	908	30,943	△150	30,793
セグメント利益又は損失(△)	968	△2,341	△1,372	205	△1,167	△1,073	△2,241
セグメント資産	10,775	10,947	21,722	2,583	24,305	22,536	46,841
その他の項目							
減価償却費	235	227	462	69	532	119	651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166	188	355	57	412	23	435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,073百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,536百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額(注 3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,931	17,258	29,189	847	30,036	—	30,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	109	109	△109	—
計	11,931	17,258	29,189	956	30,146	△109	30,036
セグメント利益又は損失(△)	732	302	1,034	160	1,194	△863	331
セグメント資産	8,984	16,099	25,084	2,705	27,789	21,788	49,577
その他の項目							
減価償却費	212	188	401	76	477	107	585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67	58	125	108	233	155	389

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△863百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△852百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額21,788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	486円 01銭	495円21銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	24,068	24,401
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,068	24,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	49,522	49,274

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△89円 93銭	8円14銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,453	401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,453	401
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,526	49,391

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円18銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,378	5,343
受取手形	162	656
電子記録債権	-	288
完成工事未収入金	13,586	14,971
有価証券	100	-
未成工事支出金	228	190
材料貯蔵品	228	178
関係会社短期貸付金	1,219	1,030
未収入金	2,267	2,582
未収消費税等	-	1,002
立替金	504	-
その他	219	151
貸倒引当金	△787	△153
流動資産合計	25,108	26,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,238	9,255
減価償却累計額	△4,645	△4,805
建物(純額)	4,592	4,449
構築物	1,716	1,721
減価償却累計額	△1,170	△1,205
構築物(純額)	545	516
機械及び装置	5,595	5,395
減価償却累計額	△4,752	△4,497
機械及び装置(純額)	843	898
車両運搬具	103	107
減価償却累計額	△98	△101
車両運搬具(純額)	5	5
工具器具	777	771
減価償却累計額	△674	△685
工具器具(純額)	102	86
備品	538	533
減価償却累計額	△479	△483
備品(純額)	59	50
土地	10,160	10,160
リース資産	209	215
減価償却累計額	△93	△128
リース資産(純額)	115	86
建設仮勘定	51	12
有形固定資産合計	16,476	16,265
無形固定資産		
ソフトウェア	73	56
施設利用権等	36	33
無形固定資産合計	109	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,455	3,979
関係会社株式	755	755
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	21	23
関係会社長期貸付金	7	3
長期差入保証金	198	198
その他	150	156
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,600	5,127
固定資産合計	21,186	21,483
資産合計	46,294	47,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,413	2,507
工事未払金	3,802	5,737
短期借入金	1,580	2,480
1年内返済予定の長期借入金	676	478
1年内償還予定の社債	620	620
リース債務	33	33
未払金	998	103
未払費用	289	213
未払消費税等	565	—
未払法人税等	41	48
未成工事受入金	433	1,353
預り金	50	37
賞与引当金	127	201
工事損失引当金	2,107	1,196
設備関係支払手形	7	15
その他	67	32
流動負債合計	13,815	15,058
固定負債		
社債	1,830	1,210
長期借入金	1,368	1,615
リース債務	96	68
繰延税金負債	3,051	3,210
退職給付引当金	1,660	1,637
事業構造改革引当金	365	327
その他	270	320
固定負債合計	8,643	8,388
負債合計	22,459	23,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,959	1,959
資本剰余金合計	8,233	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,259	4,224
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	5,834	2,834
繰越利益剰余金	△2,803	393
利益剰余金合計	8,052	8,213
自己株式	△52	△116
株主資本合計	22,854	22,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	980	1,325
評価・換算差額等合計	980	1,325
純資産合計	23,834	24,276
負債純資産合計	46,294	47,724

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
完成工事高	28,324	26,936
完成工事原価	27,792	24,554
完成工事総利益	531	2,382
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,695	2,100
営業利益又は営業損失(△)	△2,163	281
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	68	76
受取家賃	39	37
材料屑売却益	32	46
仕入割引	22	-
補助金収入	-	33
雑収入	22	22
営業外収益合計	210	239
営業外費用		
支払利息	79	65
社債発行費	27	-
支払手数料	23	77
雑支出	0	2
営業外費用合計	132	145
経常利益又は経常損失(△)	△2,085	375
特別利益		
固定資産売却益	39	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産売却損	1	0
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	22	5
事業構造改革特別損失	1,179	-
子会社清算損	-	6
その他	27	-
特別損失合計	1,231	12
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,276	362
法人税、住民税及び事業税	26	24
法人税等調整額	1,160	△19
法人税等合計	1,187	4
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,463	358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
当期変動額				
剰余金の配当				
東京湾横断道路株式会社 控除積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	東京湾横断道路 株式会社控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	761	3,969	0	5,834	2,148	12,714
当期変動額						
剰余金の配当					△198	△198
東京湾横断道路株式会社 控除積立金の積立			0		△0	—
固定資産圧縮積立金の 積立		335			△335	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△45			45	—
当期純損失(△)					△4,463	△4,463
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	290	0	—	△4,951	△4,661
当期末残高	761	4,259	0	5,834	△2,803	8,052

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△50	27,517	639	639	28,156
当期変動額					
剰余金の配当		△198			△198
東京湾横断道路株式 控除積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純損失(△)		△4,463			△4,463
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			341	341	341
当期変動額合計	△1	△4,663	341	341	△4,321
当期末残高	△52	22,854	980	980	23,834

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,619	6,273	1,959	8,233
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	6,619	6,273	1,959	8,233

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	東京湾横断道路株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	761	4,259	0	5,834	△2,803	8,052
当期変動額						
剰余金の配当					△197	△197
固定資産圧縮積立金の取崩		△35			35	—
別途積立金の取崩				△3,000	3,000	—
当期純利益					358	358
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△35	—	△3,000	3,196	160
当期末残高	761	4,224	0	2,834	393	8,213

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△52	22,854	980	980	23,834
当期変動額					
剰余金の配当		△197			△197
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
当期純利益		358			358
自己株式の取得	△64	△64			△64
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			345	345	345
当期変動額合計	△63	96	345	345	441
当期末残高	△116	22,951	1,325	1,325	24,276

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動【平成26年6月27日付】

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役 兼 執行役員 工事本部長	松本 淳司
	(現 執行役員 工事本部長)
取締役 兼 執行役員 管理本部長 兼 財務部長、関係会社担当	中村 貴任
	(現 執行役員 管理本部長 兼 財務部長、関係会社担当)
取締役 兼 執行役員 製造本部長	東 隆行
	(現 執行役員 製造本部長)
取締役 兼 執行役員 鉄構営業本部長	川本 俊彦
	(現 理事 鉄構営業本部長)

②新任監査役候補

常任監査役	鬼澤 洋
	(現 専務取締役)
監査役	大森 元
	(現 管理本部 部長)

③昇任取締役

専務取締役 兼 専務執行役員	竹中 裕文
	(現 常務取締役 兼 常務執行役員)

④退任予定取締役

取締役会長	北垣 一郎
	(同日付 相談役就任予定)
専務取締役	福井 康夫
	(同日付 特別顧問就任予定)
専務取締役	鬼澤 洋
	(同日付 常任監査役就任予定)
取締役	長谷川敏之
	(執行役員専任)

⑤退任予定監査役

常任監査役	浜村 正信
	(同日付 顧問就任予定)
監査役 (非常勤)	中島 良純

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績 (連結)

① 生産実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	16,688	55.6	11,935	40.9
鉄 骨 事 業	13,198	44.0	17,090	58.6
そ の 他	126	0.4	160	0.5
合 計	30,013	100.0	29,186	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高及び受注残高

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
受 注 高	橋 梁 事 業	13,762	43.6	15,720	40.2
	鉄 骨 事 業	17,710	56.2	22,547	57.6
	そ の 他	50	0.2	866	2.2
	合 計	31,522	100.0	39,135	100.0

項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
受 注 残 高	橋 梁 事 業	12,435	46.9	16,224	44.8
	鉄 骨 事 業	14,083	53.1	19,372	53.4
	そ の 他	11	0.0	651	1.8
	合 計	26,529	100.0	36,248	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	16,648	54.1	11,931	39.7
鉄 骨 事 業	13,387	43.5	17,258	57.5
そ の 他	757	2.4	847	2.8
合 計	30,793	100.0	30,036	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 製品別完成工事高、受注高及び受注残高 (個別)

①完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	19,308	16,633 (58.7)	14,527	11,917 (44.2)
鉄 骨 事 業	48,625	11,117 (39.3)	62,544	14,378 (53.4)
そ の 他	—	573 (2.0)	35	640 (2.4)
合 計	67,934	28,324 (100.0)	77,106	26,936 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	16,514	13,747 (45.5)	16,766	15,707 (46.3)
鉄 骨 事 業	73,235	16,395 (54.3)	62,836	17,326 (51.1)
そ の 他	—	50 (0.2)	844	866 (2.6)
合 計	89,750	30,192 (100.0)	80,448	33,899 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (平成25年3月31日現在)		当事業年度 (平成26年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	16,752	12,435 (47.4)	18,991	16,224 (48.3)
鉄 骨 事 業	63,234	13,789 (52.6)	63,526	16,737 (49.8)
そ の 他	—	11 (0.0)	809	651 (1.9)
合 計	79,986	26,235 (100.0)	83,328	33,613 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。